

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社ワットマン 上場取引所 JQ
 コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 清水 一郷
 問合せ先責任者 取締役副社長 経理管掌 田中 和雄 TEL (045)959-1100
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成 年 月 日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	2,280 (11.7)	104 (-)	93 (-)	93 (-)
18年3月期	2,041 (△74.7)	△96 (-)	△148 (-)	△272 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	8 51	- -	5.8	2.6	4.6
18年3月期	△24 86	- -	△15.7	△3.0	△7.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,234	1,631	50.4	149 10
18年3月期	3,905	1,599	40.9	146 15

(参考) 自己資本 19年3月期 1,631百万円 18年3月期 1,599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△22	327	△554	195
18年3月期	△76	507	△1,432	444

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00	0	-	-
19年3月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00	0	-	-
20年3月期 (予想)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		%	
	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00		-	-
	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00		-	-

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,100 (6.2)	30 (25.0)	20 (11.2)	20 (△36.3)	1 83
通期	2,400 (5.3)	120 (12.1)	100 (6.7)	100 (7.5)	9 13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 11,368,541株 18年3月期 11,368,541株
② 期末自己株式数 19年3月期 427,045株 18年3月期 426,356株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加傾向が見られ、雇用環境の改善や個人消費の増加から景気は緩やかな回復基調を示しております。

このような状況のもと当社といたしましては、利益体質の維持とさらなる業容の拡大を実現するために、積極的な「買い取り」仕入業務による良質商品の潤沢な調達、買い取り客数の増加、店頭在庫商品の質の向上と品揃えの充実を図ってまいりました。特にコンピューター、ビジュアル、各種ソフト、貴金属、バッグ、婦人・メンズ衣料の「買い取り」「生産」増加に注力し、売場商品の鮮度向上やタイムリーな売価変更によりお客様の選びやすさ・買いやすさに努め、売上拡大に尽力してまいりました。また、全従業員の「買い取り」「生産」「販売」オペレーション技術を向上させ人的生産性の向上を図っております。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度中に2事業所を閉鎖したものの、既存店の売上高が大幅に増加し、売上高は前期比11.7%増の22億80百万円（前年同期比2億38百万円増）となりました。経常利益は93百万円（前年同期比2億42百万円増）となり、また、投資有価証券売却益を特別利益に、家電保証費用等を特別損失に計上した結果、当期純利益は93百万円（前年同期比3億65百万円増）と大幅な改善となりました。

事業形態別の概況は下記のとおりです。

(ハードオフ事業)

従来、買い取りに苦戦していたコンピューター・ビジュアル商品等の買い取り強化による良質在庫の増加及び新作ゲーム機や新作ソフト等の積極的展開により、売上高が前期比12.8%増の8億27百万円となりました。

(オフハウス事業)

貴金属の積極的な買い取りやバッグ、婦人・メンズ衣料の在庫量と売場拡大などから、売上高が前期比13.4%増の9億57百万円となりました。

(その他事業)

書籍（コミック・文庫）や音楽ソフト・DVDの売場拡大などから、売上高が前期比6.7%増の4億95百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、リユース・リサイクルについて社会的認知の広まりや、消費者の意識も大きく変化してきており、リユース市場は急速に拡大しております。

当社といたしましては、特にソフト（ゲーム、DVD、音楽CD）と婦人・メンズ衣料を中心に引き続き買い取り強化による良質商品の潤沢な調達、買い取り客数の増加、店頭在庫商品の質の向上と品揃えの充実を推進し、店頭在庫量の拡大から業績向上を図ってまいります。

その結果、今期の業績予想につきましては、売上高 24億円、経常利益 1億円、当期純利益1億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当期末の資産は、流動資産が8億58百万円となり、前事業年度末に比べ4億11百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が1億58百万円の増加し、現金及び預金が2億39百万円および未収入金が2億22百万円減少したこと等によります。固定資産は23億76百万円となり、前事業年度末に比べ2億59百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が1億12百万円減少したこと等によります。この結果、総資産は32億34百万円となり、前事業年度末に比べ6億71百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当期末の負債は、流動負債が8億00百万円となり、前事業年度末に比べ3億63百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が2億6百万円、1年内返済長期借入金が66百万円および未払費用が75百万円減少したこと等によります。固定負債は8億3百万円となり、前事業年度末に比べ3億39百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が2億67百万円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産は16億31百万円、自己資本比率は50.4%、1株当たり純資産は149円10銭となりました。なお、前期末処理損失2億72百万円を当期に持ち越さないため、資本準備金を2億72百万円取り崩し、前期欠損に填補いたしました。

②キャッシュフローの状況

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は22百万円（前年同期は、76百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億3百万円であったこと、また、たな卸資産が1億58百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は3億27百万円（前年同期は、5億7百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金等の償還による収入が3億28百万円、投資有価証券の売却による収入が37百万円あったことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は5億54百万円（前年同期は、14億32百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少が2億6百万円、長期借入金の返済が3億33百万円あったことなどによるものであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億49百万円減少し、1億95百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.4%	40.4%	31.0%	40.9%	50.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	8.3%	10.4%	25.0%	42.9%	69.0%
債務償還年数(年)	-3.2	3.8	-571.5	-21.1	-47.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-16.8	10.7	-0.1	-1.3	-0.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1) 特有の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可等の対象となっております。古物営業法または古物営業に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定の製品、技術等で将来が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、主に株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約によるものであり、出店等については同社の承認が必要となっております。

3) 借入金の条件悪化に係るもの

事業構造を転換し、当社業績が想定している水準に達しない場合、金融機関からの借入条件が悪化することが予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社が借入れているシンジケートローン契約には財務制限条項があります。

4) 固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれる場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

5) パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、その他事業としております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

ハードオフ事業・・・オーディオ、ビジュアル、コンピューター、ゲーム機、楽器、各種ソフト、カメラなど

オフハウス事業・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、子供服、ギフト、スポーツ用品、ベビー用品など

その他事業・・・書籍、ホビー、玩具など

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リユース事業へ業態転換して3期目である当期を事業の安定と利益体質企業への実現を確立させる期と位置づけております。当社の基本方針は「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」及び「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した企業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資産経常利益率）を重視しております。ROAが5%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3ヵ年の「中期経営改革計画」を推進し、リユース事業の精度向上と安定した収益基盤の確立に注力してまいりました。その結果、改革計画の最終期である当期に利益を計上することが出来ました。

また、今後の事業拡大のため、新規出店と人材育成の強化を進めてまいります。出店エリアは神奈川県内と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、リユース事業に業態転換し、当事業年度において黒字化を達成いたしました。この利益体質を継続的に維持拡大することを重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

- 1) お客様にとって魅力ある商品と豊富な品揃えを提供するため、買取り仕入技術の向上・商品政策の徹底を図ってまいります。
- 2) リユース事業のレベルアップと業容拡大に備え、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。
- 3) 現状のオペレーションを徹底的に見直し、人的生産性によるローコスト経営を目指してまいります。
- 4) 資産効率を改善し、経営体質の強化を推し進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当社は株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。なお、同報告書は同証券取引所ホームページに開示されておりますのでご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	構 成 比 (%)	金額 (千円)	構 成 比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			444,578		205,141	
2 売掛金	※ 1		11,840		15,495	
3 商品			350,313		508,611	
4 前渡金			471		1,325	
5 前払費用			75,022		70,487	
6 未収入金			225,400		3,762	
7 1年内償還長期預け金			99,324		53,190	
8 未収消費税等			62,141		—	
9 その他			1,133		548	
流動資産合計			1,270,228	32.5	858,562	26.5
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	※ 1	927,494		925,049		
減価償却累計額		484,777	442,717	528,350	396,698	
2 構築物		63,647		62,873		
減価償却累計額		38,589	25,057	42,368	20,505	
3 車両運搬具		5,202		5,202		
減価償却累計額		4,942	260	4,942	260	
4 器具及び備品		59,542		63,538		
減価償却累計額		37,399	22,143	43,117	20,420	
5 土地	※ 1・2		583,125		583,125	
有形固定資産合計			1,073,304	27.5	1,021,010	31.6
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,689		2,546	
2 電話加入権			4,504		4,504	
無形固定資産合計			9,194	0.2	7,050	0.2
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	※ 1		403,633		290,988	
2 出資金			100		50	
3 従業員長期貸付金			5,303		4,848	
4 長期前払費用			155,003		129,724	
5 敷金及び保証金			988,163		921,474	
6 その他			1,047		1,047	
投資その他の資産合計			1,553,250	39.8	1,348,132	41.7
固定資産合計			2,635,749	67.5	2,376,194	73.5
資産合計			3,905,978	100.0	3,234,756	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1 買掛金		16,212		10,304	
2 短期借入金		428,000		221,166	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※6	433,073		367,010	
4 未払金		32,739		6,815	
5 未払費用		194,172		118,300	
6 未払法人税等		9,864		13,366	
7 未払消費税等		—		1,920	
7 前受金		37,754		41,974	
8 預り金		9,014		10,894	
9 賞与引当金		1,000		8,350	
10 その他		1,729		—	
流動負債合計		1,163,560	29.8	800,102	24.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※6	735,785		468,775	
2 繰延税金負債		116,230		76,918	
3 預り保証金		263,448		237,648	
4 その他		27,743		19,951	
固定負債合計		1,143,207	29.3	803,293	24.8
負債合計		2,306,767	59.1	1,603,396	49.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,940,898	49.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		512,865		—	
資本剰余金合計		512,865	13.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		—	
2 任意積立金		—		—	
3 当期末処理損失		272,029		—	
利益剰余金合計		△272,029	△7.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△681,387	△17.4	—	—
V その他有価証券評価差 額金		155,666	4.0	—	—
VI 自己株式	※4	△56,801	△1.5	—	—
資本合計		1,599,210	40.9	—	—
負債資本合計		3,905,978	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,940,898	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		240,835	
資本剰余金合計		—		240,835	
3 利益剰余金					
(1) その他利益準備金					
繰越利益剰余金		—		93,062	
利益剰余金合計		—		93,062	
4 自己株式		—		△56,891	
株主資本合計		—	—	2,217,905	68.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		94,842	
2 土地再評価差額金		—		△681,387	
評価・換算差額等合計		—	—	△586,545	△18.1
純資産合計		—	—	1,631,360	50.4
負債、純資産合計		—	—	3,234,756	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,041,918	100.0		2,280,047	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		475,183				350,313	
2 当期商品仕入高		665,689				1,058,027	
合計		1,140,872				1,408,340	
3 他勘定振替高	※1	84,131				—	
4 商品期末たな卸高		350,313	706,427	34.6	508,611	899,729	39.5
売上総利益			1,335,490	65.4		1,380,318	60.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		20,596				18,200	
2 役員報酬		18,286				11,400	
3 給料手当		492,788				475,921	
4 賞与引当金繰入額		1,000				11,050	
5 退職給付費用		—				937	
6 役員退職金引当金繰入額		170				—	
7 水道光熱費		74,626				62,159	
8 減価償却費		73,809				55,166	
9 賃借料		411,922				317,186	
10 その他		339,113	1,432,313	70.1	323,893	1,275,915	55.9
営業利益 (△損失)			△96,822	△4.7		104,402	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,528				10,526	
2 受取配当金		5,217				5,556	
3 受取手数料		7,468				—	
4 雑収入		10,950	36,165	1.8	19,370	35,452	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		55,006				29,401	
2 雑損失		32,834				13,717	
3 その他		—	87,840	4.3	3,000	46,118	2.0
経常利益 (△損失)			△148,498	△7.2		93,736	4.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		158,650				27,169	
2 役員退職金引当金戻入益		168,685	327,335	16.0	—	27,169	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	31,461				—	
3 固定資産売却損	※3	6,154				—	
4 減損損失	※4	84,301				6,137	
5 店舗譲渡損		12,163				—	
7 解約損失金		225,853				—	
8 家電保証費用		74,900	434,834	21.3	10,900	17,037	0.7
税引前当期純利益 (△純損失)			△255,996	△12.5		103,868	4.6
法人税、住民税 及び事業税		6,200				8,543	
法人税等調整額		9,832	16,032	0.8	2,261	10,805	0.5
当期純利益 (△純損失)			△272,029	△13.3		93,062	4.1
前期繰越利益			—				
当期末処理損失			△272,029				

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益 (△未処理損失)			△272,029
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		—	
2 利益準備金取崩額		—	
3 資本準備金取崩額		△272,029	△272,029
III 次期繰越利益			—

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,940,898	512,865	512,865	△272,029	△272,029	△56,801	2,124,931
当事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩し		△272,029	△272,029	272,029	272,029		—
自己株式の取得						△89	△89
当期純利益				93,062	93,062		93,062
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)							
当事業年度中の変動額 合計(千円)		△272,029	△272,029	365,092	365,092	△89	92,973
平成19年3月31日残高 (千円)	1,940,898	240,835	240,835	93,062	93,062	△56,891	2,217,905

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高 (千円)	155,666	△681,387	△525,721	1,599,210
当事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩し				—
自己株式の取得				△89
当期純利益				93,062
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)	△60,824		△60,824	△60,824
当事業年度中の変動額 合計(千円)	△60,824		△60,824	32,149
平成19年3月31日残高 (千円)	94,842	△681,387	△586,545	1,631,360

(5) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△損失)		△255,996	103,868
減価償却費		73,809	55,166
長期前払費用償却額		28,775	20,190
減損損失		84,301	6,137
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△7,000	7,350
役員退職金引当金の増加額 (△減少額)		△474	—
受取利息及び受取配当金		△17,746	△16,082
支払利息		55,006	29,401
支払手数料		7,330	3,000
有形固定資産除却損		25,076	—
有形固定資産売却損		6,154	—
投資有価証券売却益		△158,650	△27,169
役員退職金引当金戻入益		△168,685	—
解約損失金		225,853	—
家電保証費用		74,900	10,900
店舗譲渡損		12,163	—
売上債権の増加額		△3,084	△3,654
たな卸資産の減少額 (△増加額)		86,539	△158,298
その他資産の減少額 (△増加額)		12,510	△2,874
その他負債の増加額		—	16,927
仕入債務の増加額 (△減少額)		709	△6,762
未払費用の減少額		△142,112	△94,737
未払消費税等の増加額		56,289	64,064
小計		△4,340	7,428
利息及び配当金の受取額		5,778	5,791
利息の支払額		△56,577	△28,805
手数料の支払額		△7,435	△1,687
法人税等の支払額		△13,702	△5,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		△76,276	△22,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△10,000
投資有価証券の売却による収入		231,244	37,417
有形固定資産の取得による支出		△3,647	△5,467
有形固定資産の売却収入		1,224	7,875
敷金及び保証金等による支出		△27,883	△31,300
敷金及び保証金等の償還による収入		187,153	328,627
店舗売却による収入		92,889	—
その他		26,877	504
投資活動によるキャッシュ・フロー		507,859	327,656

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△130,000	△206,834
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,374,352	△333,073
自己株式の取得による支出		△133	△89
その他の支出		△27,952	△14,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,432,437	△554,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,000,854	△249,436
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,445,432	444,578
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	444,578	195,141

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>当社は前々事業年度以降、継続して営業損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかし、前々事業年度及び前事業年度の大幅な営業損失は、競争激化等により赤字体質となった家電事業からの完全撤退を行い、リユース事業への業態転換を前事業年度までに行ったためのものであります。当事業年度はリユース事業を黒字基調に乗せるには至らず、営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業を黒字体質化するため当社は、①良質商品を調達する商品政策の徹底による販売客数と販売金額の増加、②査定マニュアルの作成、充実など買い取り仕入技術の向上と適切な価格設定による粗利の確保、③買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした経営計画を策定し業務改善に着手しております。これらの業務改善により粗利額の上昇とコストの削減を推進し、確実に利益計上できる強い経営体質を実現する所存であります。</p> <p>以上の結果、継続企業の前提に関する疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、財務諸表は継続企業を前提として作成されております。</p>	<p>当社は第28期事業年度以降、継続して営業損失を計上しております。当事業年度においては営業利益の計上となり事業構造の改善が見られましたが、営業キャッシュ・フローの著しい改善には至っておりません。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業の黒字体質をさらに発展させるため当社は、①良質商品を潤沢に調達する営業・商品政策の徹底により販売客数と販売金額の増加②査定マニュアルの充実など買い取り仕入技術の向上と適正な仕入および販売価格による粗利の確保③買取・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした業務改善を強力に推進しております。</p> <p>これらの業務改善により粗利額の上昇とコストの削減を推進し、営業利益と営業キャッシュ・フローをさらに増大させる強固な経営体質を実現させる所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(7) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 リユース(ハードオフ事業) ……売価還元法による原価法 リユース(ブックオフ事業) ……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 リユース(ハードオフ事業) ……売価還元法による原価法 リユース(ブックオフ事業) ……総平均法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年3月の取締役会決議にて役員退職慰労金制度を廃止しております。廃止に伴い役員退職金引当金戻入益 168,685 千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・借入金利 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等に関する会計処理 同左

(8) 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。 これにより、税引前当期純損失が 84,301 千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、1,631,360 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																
<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,965 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">203,814 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">583,125 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">338,493 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,398 千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">384,648 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定分含む) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,648 千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,965 千円	建物	203,814 千円	土地	583,125 千円	投資有価証券	338,493 千円	合計	1,127,398 千円	短期借入金	158,000 千円	長期借入金	384,648 千円	(1年内返済予定分含む) 合計	542,648 千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,244 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">186,701 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">583,125 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">208,178 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981,249 千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,166 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,315 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定分含む) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,481 千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,244 千円	建物	186,701 千円	土地	583,125 千円	投資有価証券	208,178 千円	合計	981,249 千円	短期借入金	221,166 千円	長期借入金	309,315 千円	(1年内返済予定分含む) 合計	530,481 千円
売掛金	1,965 千円																																
建物	203,814 千円																																
土地	583,125 千円																																
投資有価証券	338,493 千円																																
合計	1,127,398 千円																																
短期借入金	158,000 千円																																
長期借入金	384,648 千円																																
(1年内返済予定分含む) 合計	542,648 千円																																
売掛金	3,244 千円																																
建物	186,701 千円																																
土地	583,125 千円																																
投資有価証券	208,178 千円																																
合計	981,249 千円																																
短期借入金	221,166 千円																																
長期借入金	309,315 千円																																
(1年内返済予定分含む) 合計	530,481 千円																																
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成 18 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額 167,968 千円下回っております。</p>	再評価前の帳簿価額	1,264,513 千円	再評価後の帳簿価額	583,125 千円	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513 千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成 19 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額 176,330 千円下回っております。</p>	再評価前の帳簿価額	1,264,513 千円	再評価後の帳簿価額	583,125 千円																								
再評価前の帳簿価額	1,264,513 千円																																
再評価後の帳簿価額	583,125 千円																																
再評価前の帳簿価額	1,264,513 千円																																
再評価後の帳簿価額	583,125 千円																																
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,368,541 株</td> </tr> </table>	普通株式	24,000,000 株	発行済株式総数	普通株式 11,368,541 株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,368,541 株</td> </tr> </table>	普通株式	24,000,000 株	発行済株式総数	普通株式 11,368,541 株																								
普通株式	24,000,000 株																																
発行済株式総数	普通株式 11,368,541 株																																
普通株式	24,000,000 株																																
発行済株式総数	普通株式 11,368,541 株																																
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 426,356 株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 427,045 株であります。</p>																																
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関 3 社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">1,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">158,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,000 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該当座貸越契約は、平成 18 年 4 月に更新しており、当座貸越極度額は 500,000 千円となっております。</p>	当座貸越極度	1,900,000 千円	借入実行残高	158,000 千円	差引額	1,742,000 千円	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関 3 社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">450,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度	450,000 千円	借入実行残高	150,000 千円	差引額	300,000 千円																				
当座貸越極度	1,900,000 千円																																
借入実行残高	158,000 千円																																
差引額	1,742,000 千円																																
当座貸越極度	450,000 千円																																
借入実行残高	150,000 千円																																
差引額	300,000 千円																																
<p>※6 当社が平成 15 年 9 月 22 日に締結したシンジケートローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 貸借対照表の資本の部の金額を平成 15 年 3 月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の 80%以上に維持すること。</p> <p>② 損益計算書上の当期損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、業態転換に伴う一時的な損失処理によりシンジケートローンの財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人より一定の理解を得ており、期限の利益喪失請求の猶予を得ております。</p>	<p>※6 当社が平成 15 年 9 月 22 日に締結したシンジケートローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 貸借対照表の資本の部の金額を平成 15 年 3 月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の 80%以上に維持すること。</p> <p>② 損益計算書上の当期損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、業態転換に伴う一時的な損失処理によりシンジケートローンの財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人より一定の理解を得ており、期限の利益喪失請求の猶予を得ております。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1 他勘定振替高の主な内訳 営業外費用（雑損失） 45,815 千円 特別損失（店舗譲渡損） 38,316 千円	※1 他勘定振替高の主な内訳 _____
※2 固定資産除却損の内訳 建物 19,026 千円 器具及び備品 173 千円 ソフトウェア 500 千円 電話加入権 218 千円 長期前払費用 5,333 千円 その他（撤去費用等） 6,210 千円 <hr/> 計 31,461 千円	※2 固定資産除却損の内訳 _____
※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 230 千円 その他 5,924 千円 <hr/> 計 6,154 千円	※3 固定資産売却損の内訳 _____
※4 減損損失 当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込が予想される事業所単位について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損益に計上しました。 用途及び場所 神奈川県 の 4 事業所 減損損失 81,301 千円 (内訳) 建物 41,486 千円 構築物 3,967 千円 器具及び備品 434 千円 ソフトウェア 906 千円 電話加入権 446 千円 長期前払費用 9,317 千円 その他（リース資産減損勘定） 27,743 千円 なお、各事業所資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。	※4 減損損失の内訳 当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込が予想される事業所単位について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損益に計上しました。 用途及び場所 神奈川県 の 1 事業所 減損損失 6,137 千円 (内訳) 建物 3,226 千円 構築物 774 千円 器具及び備品 690 千円 ソフトウェア 46 千円 長期前払費用 350 千円 その他（リース資産減損勘定） 1,049 千円 なお、各事業所資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び株式数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式（株）	11,368 千株	—	—	11,368 千株
自己株式 普通株式（株）	426 千株	0 千株	—	427 千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 444,578 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u> — </u> 現金及び現金同等物 444,578 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 205,141 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>10,000 千円</u> 現金及び現金同等物 195,141 千円
※2 財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出は、資産の売却に伴う収入及び割賦による買戻に伴う支出であります。なお、その他の支出には資産の割賦による購入の支出も含んでおります。	※2 財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出は、資産の売却に伴う収入及び割賦による買戻に伴う支出であります。なお、その他の支出には資産の割賦による購入の支出も含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備 品</td> <td>283,185</td> <td>174,831</td> <td>27,743</td> <td>80,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備 品	283,185	174,831	27,743	80,610	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備 品</td> <td>271,807</td> <td>210,721</td> <td>28,792</td> <td>32,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備 品	271,807	210,721	28,792	32,293
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
器具及び備 品	283,185	174,831	27,743	80,610																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
器具及び備 品	271,807	210,721	28,792	32,293																	
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1 年内 53,463 千円 1 年超 120,578 千円 合 計 174,041 千円 リース資産減損勘定の残高 27,743 千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1 年内 53,463 千円 1 年超 70,969 千円 合 計 124,432 千円 リース資産減損勘定の残高 19,951 千円																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 71,196 千円 減価償却費相当額 91,263 千円 支払利息相当額 10,425 千円 減損損失 27,743 千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,078 千円 リース資産減損勘定の取崩し額 8,841 千円 減価償却費相当額 47,267 千円 支払利息相当額 6,469 千円 減損損失 1,049 千円																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	91,368	353,433	262,064
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	91,368	353,433	262,064

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	
売却額	231,244
売却益の合計額	158,650
売却損の合計額	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	81,121	240,788	159,666
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	81,121	240,788	159,666

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	
売却額	37,417
売却益の合計額	27,169
売却損の合計額	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式関連におけるデリバティブ取引については、株式保有額（上場銘柄）を限度とし、その株式現物取引のリスクヘッジを目的で利用しております。 また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて特例処理によっている為、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するもので、取引に関するリスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で決議しており、社内規程に基づき経理グループにおいて管理しております。</p> <p>(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 同左 ヘッジ対象…… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当事業年度（平成 19 年 3 月 31 日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 406千円 未払事業所税否認 3,933千円 減損損失累計額 34,226千円 未払費用 40,580千円 繰越欠損金 1,957,336千円 その他 2,755千円 小計 2,039,238千円 評価性引当金 <u>△2,039,238千円</u> 繰延税金資産合計 —千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 106,398千円 その他 9,832千円 繰延税金負債合計 116,230千円 繰延税金負債の純額 116,230千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 2,189千円 賞与引当金 3,390千円 未払事業所税 2,766千円 減損損失累計額 29,734千円 未払費用 15,933千円 繰越欠損金 1,943,697千円 その他 3,177千円 小計 2,000,890千円 評価性引当金 <u>△2,000,890千円</u> 繰延税金資産合計 —千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 64,234千円 その他 12,094千円 繰延税金負債合計 76,328千円 繰延税金負債の純額 76,328千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 △2.4% 評価性引当金の増減 △44.6% その他 <u>△0.3%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△6.3%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0% 住民税均等割等 7.6% 評価性引当金の増減 △37.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>10.4%</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和 63 年 4 月 1 日より、従業員退職金制度の全てについて適確退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和 63 年 4 月 1 日より、従業員退職金制度の全てについて適確退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△25,858 千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>32,284 千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>6,425 千円</td></tr><tr><td>(4) 未認識年金資産</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td>6,425 千円</td></tr><tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>6,425 千円</td></tr><tr><td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td>— 千円</td></tr></table> <p>(注)退職給付債務の計算は、簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	△25,858 千円	(2) 年金資産	32,284 千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,425 千円	(4) 未認識年金資産	— 千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	6,425 千円	(6) 前払年金費用	6,425 千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	— 千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△22,364 千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>31,193 千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>8,829 千円</td></tr><tr><td>(4) 未認識年金資産</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td>8,829 千円</td></tr><tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>8,829 千円</td></tr><tr><td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td>— 千円</td></tr></table> <p>(注)退職給付債務の計算は、簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	△22,364 千円	(2) 年金資産	31,193 千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	8,829 千円	(4) 未認識年金資産	— 千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	8,829 千円	(6) 前払年金費用	8,829 千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	— 千円
(1) 退職給付債務	△25,858 千円																												
(2) 年金資産	32,284 千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,425 千円																												
(4) 未認識年金資産	— 千円																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	6,425 千円																												
(6) 前払年金費用	6,425 千円																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	— 千円																												
(1) 退職給付債務	△22,364 千円																												
(2) 年金資産	31,193 千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	8,829 千円																												
(4) 未認識年金資産	— 千円																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	8,829 千円																												
(6) 前払年金費用	8,829 千円																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	— 千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>△1,236 千円</td></tr><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>△1,236 千円</td></tr></table>	退職給付費用	△1,236 千円	(1) 勤務費用	△1,236 千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>937 千円</td></tr><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>937 千円</td></tr></table>	退職給付費用	937 千円	(1) 勤務費用	937 千円																				
退職給付費用	△1,236 千円																												
(1) 勤務費用	△1,236 千円																												
退職給付費用	937 千円																												
(1) 勤務費用	937 千円																												

(持分法投資損益)

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等)

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 146円15銭	1株当たり純資産額 149円10銭
1株当たり純損失 24円86銭	1株当たり純利益 8円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (△純損失) (千円)	△272,029	93,062
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (△純損失) (千円)	△272,029	93,062
期中平均株式数 (千株)	10,942	10,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類	新株予約権1種類

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産状況

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

期 別	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
品 種 別		%		%
ハードオフ事業	733,498	35.9	827,551	36.3
オフハウス事業	844,191	41.3	957,326	42.0
その他事業 (家電事業含む)	464,228	22.7	495,168	21.7
合 計	2,041,918	100.0	2,280,047	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当する事項はありません。

(2) その他役員の異動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

新任予定取締役候補

取締役店舗運営グループ長 佐々木 純 一 (現 当社執行役員店舗運営チーム長)